

かすみがうら市の財務書類 (令和 2 年度決算)



かすみがうら市

1	新地方公会計制度の概要	3～
2	財務書類における基本的事項	3～
3	かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)	6～
4	(資料) 財務書類	
	・一般会計等財務書類	11～
	・市全会計財務書類	15～
	・連結会計財務書類	19～

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務書類について

1 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、また、これに基づく総務省通知（平成18年8月）「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても、国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

その後、平成19年10月に、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって、健全な行財政運営に活かそうとするものです。

当市では、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された基準モデルと総務省方式改訂モデルの2つの財務書類作成モデルがありますが、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、普通会計・市全会計・連結会計の財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成しております。

また、今後の地方公会計の整備促進については、平成26年4月30日に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には統一的な基準による財務書類等を原則として平成29年までに全ての地方公共団体において作成するよう要請されたところです。そのことから、平成29年度（平成28年度決算）から『統一的な基準による財務書類』を作成しております。

2 財務書類における基本的事項

(1) 統一的な基準モデル

会計処理として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を記録・表示することができます。また、固定資産台帳の整備等により事業や公共施設のマネジメントの促進に活用されます。

(2) 財務書類4表の概要

「統一的な基準モデル」により以下の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を「普通会計」「市全会計」「連結会計」として作成しています。

①貸借対照表

貸借対照表は、バランスシートと呼ばれ、市が市民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財産（負債や純資産）で賄ってきたかを示したものです。

②行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業では損益計算書と呼ばれているものですが、企業とは違い利益を目的としない市の1年間の行政サービスにどれだけの費用（コスト）がかかったかを示したものです。

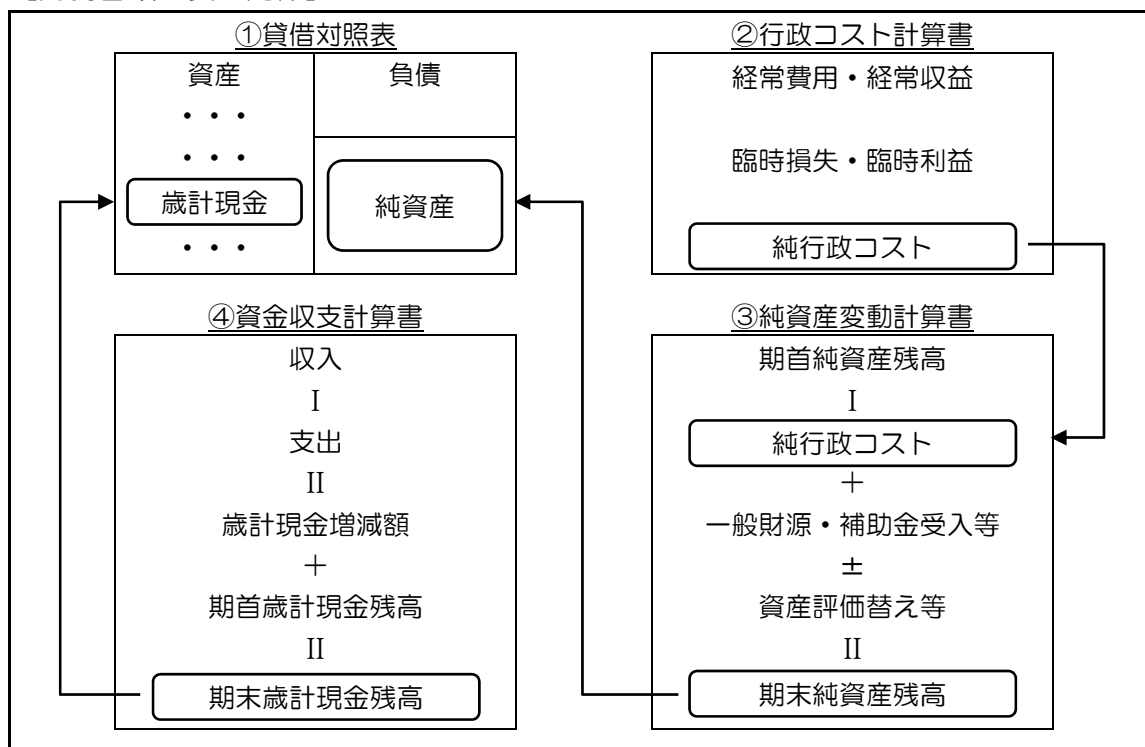
③純資産変動計算書

市の純資産（資産から負債を差し引いたもの）が、会計年度中どのように変動したかを示したものです。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

④資金収支計算書

キャッシュフロー計算書と呼ばれ、1年間の現金等の資金の流れを示すものとなります。

【財務書類4表の関係】



3月31日（ただし、出納整理期間中の入出金を含む）

(3) 有形固定資産の計上方法

貸借対照表に計上する土地、建物等の有形固定資産については、資産形成分野を明らかにするため、事業用資産・インフラ資産・物品等の行政目的別に区分して計上しています。

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価、不明なものについては、原則として再調達価格とし、計上しています。

(4) 連結対象の範囲

本市は、普通会計のほかに特別会計及び公営事業会計を設置して、運営を行っております。

す。また、構成市町村と共同して事業を行うために設置した一部事務組合や出資法人等を通して行政サービスをしております。そこで、これらの会計や団体等を連結させ、1つの行政サービス実施主体とみなし、財政状況を把握するために普通会計に加え、市全会計及び連結財務書類を作成しています。

【財務書類の対象会計・団体】普通会計・市全会計・連結会計

【令和2年度会計】

	区分	会計・団体名	主たる事業の内容
かすみがうら市全会計 連結会計 連結対象団体	普通会計	一般会計	
	公営事業会計	水道事業会計（法適用）	上水道事業の運営
		下水道事業会計（法適用）	下水道事業の運営
	特別会計	国民健康保険特別会計	国民健康保険の運営
		後期高齢者医療特別会計	高齢者医療の事務等
		介護保険特別会計	介護保険の運営等
	一部事務組合 ・広域連合	新治地方広域事務組合	ごみ処理、老人福祉センターの運営
		霞台厚生施設組合	
		石岡地方斎場組合	火葬場の運営
		湖北環境衛生組合	し尿処理
		茨城県市町村総合事務組合	退職手当・消防賞しゅつ金・交通共済・消防災害補償等の支給、交通共済事業
		茨城租税債権管理機構	市税の滞納処分等
		茨城県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療事業等
		土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合	土地区画整理事業

①市全会計の財務書類

市全会計の財務書類は、本市の普通会計及び公営事業会計・特別会計のすべてが対象です。

②連結の財務書類

全体の連結財務書類は、市全会計のほか、本市が加入している一部事務組合・広域連合が対象です。

③内部取引の相殺消去

市全会計の財務書類及び全体の連結財務書類の作成にあたっては、会計・団体間の内部取引（補助金・繰出金等の資金移動や、出資金・貸付金等の資産取引）については、重複計上となることから、それぞれ減額し、内部取引の相殺消去を行います。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合もあります。

3 かすみがうら市財務書類【総括】(要約版)

住民基本台帳人口： 40,951人

※千円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

・貸借対照表

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
	普通会計	全体会計	連結会計		普通会計	全体会計	連結会計
1 公共資産				1 固定負債			
(1)有形固定資産	43,753,760	69,619,423	74,699,985	(1)地方債	17,391,419	27,234,892	27,234,892
事業用資産	17,612,529	17,612,529	22,393,559	(2)長期未払金	5,029,210	5,029,211	5,029,211
インフラ資産	25,963,449	50,780,162	51,039,452	(3)退職手当引当金	2,675,586	2,777,966	2,885,705
物品	1,207,558	4,173,332	5,968,038	(4)その他	—	10,901,488	10,901,488
(2)無形固定資産	30,920	514,394	514,394				
2 投資等				2 流動負債			
(1)投資及び出資金	1,196,667	1,171,667	2,067,218	(1)翌年度償還予定地方債	1,929,262	2,937,614	2,937,614
(2)基金等	2,157,365	2,698,223	2,715,891	(2)未払金	144,436	362,564	362,564
(3)その他	—	—	0	(3)その他	—	2,026	2,026
				負債合計	27,550,793	49,658,149	49,769,157
3 流動資産				純資産の部			
(1)現金預金	859,052	1,939,912	2,370,603				
(2)未収金	85,375	530,306	530,745	純資産合計	24,838,919	31,183,068	37,598,283
(3)基金等	3,821,406	3,821,406	3,921,431				
資産合計	52,389,712	80,841,217	87,367,440	負債及び純資産合計	52,389,712	80,841,217	87,367,440

※再調達価格等により固定資産価格変動あり

● 貸借対照表 (普通会計)

① 資産の部 (普通会計)

令和2年度末における資産の総額は、523億8,971万2千円となります。平成27年度から、統一的な基準による財務書類作成のために固定資産台帳整備を実施し、新たに資産の洗出しを実施し、台帳整備を行っています。

令和2年度中の資産においては、各固定資産の減価償却が進んでいるものの、千代田庁舎防災センター非常用発電機更新等が資産増の要因となっております。

② 負債の部 (普通会計)

令和2年度末における負債の総額は、275億5,079万3千円となっております。資産形成に伴う負債である地方債や長期未払金となる債務負担行為等が大半を占めています。

③ 純資産の部 (普通会計)

令和2年度末における純資産の総額は248億3,891万9千円となります。国県等の負担額及びこれまでの世代が負担した額となっております。

資産合計	市民一人あたりの資産額	負債合計	市民一人あたりの負債額	純資産合計	市民一人あたりの純資産額
52,389,712	1,279	27,550,793	673	24,838,919	607

・行政コスト計算書

(単位:千円)

	令和2年度					
	普通会計		全体会計		連結会計	
		(構成比)		(構成比)		(構成比)
【経常費用】	20,956,173		30,148,810		35,738,090	
1 業務費用						
(1)人件費	3,444,132	16.4%	3,693,220	12.2%	3,777,325	10.6%
(2)物件費	5,657,725	27.0%	7,710,572	25.6%	8,319,445	23.3%
(3)その他の業務費用	261,246	1.2%	521,615	1.7%	741,931	2.1%
小 計	9,363,103	44.7%	11,925,407	39.6%	12,838,702	35.9%
2 移転費用						
(1)補助金等	7,472,432	35.7%	15,474,890	51.3%	20,071,306	56.2%
(2)社会保障給付	2,746,405	13.1%	2,746,405	9.1%	2,746,405	7.7%
(3)他会計への繰出金	1,372,240	6.5%	-	-	-	-
(4)その他	1,994	0.0%	2,108	0.0%	81,678	0.2%
小 計	11,593,070	55.3%	18,223,403	60.4%	22,899,388	64.1%
【経常収益】						
1 使用料・手数料	46,432		1,298,490		1,416,908	
2 その他	630,732		757,596		795,052	
小 計	677,164		2,056,086		2,211,960	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	20,279,010		28,092,724		33,526,130	
1 臨時損失	44,665		46,090		135,304	
2 臨時利益	52		2,906		2,906	
純行政コスト (純経常行政コスト+臨時損失－臨時利益)	20,323,623		28,135,908		33,658,528	

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスのなコストや行政サービス(福祉・教育など)を提供するに当たって、どのくらい経費がかかったか、また、この行政サービス提供の見返りとしての使用料、手数料などの受益者負担がどの程度あったかを示したものとします。

● 行政コスト計算書 (普通会計)

令和2年度末における純行政コストは、203億2,362万3千円となっております。

・純資産変動計算書

(単位:千円)

	令和2年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	23,305,462	27,721,427	30,548,239
純行政コスト	△ 20,323,623	△ 28,135,908	△ 33,658,528
財源	20,765,349	28,964,365	36,531,649
税収等	12,051,955	16,285,556	21,146,324
国県等補助金	8,713,394	12,678,810	15,385,325
本年度差額	441,726	828,457	2,873,121
資産評価差額	-	-	24,246
無償所管換等	233	1,018,908	1,018,933
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,516,493
その他	1,091,498	1,614,276	1,617,251
本年度末純資産残高	24,838,919	31,183,068	37,598,283

4 財務書類の分析指標(普通会計・市全会計)

住民基本台帳人口： 40,951人

(1) 資産形成度【将来世代に残る資産はどれくらいあるのか】

①「住民一人当たり資産額」…資産合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり資産額	1,279千円	1,974千円

②「歳入額対資産比率」…資産合計/歳入合計

※歳入総額＝「業務収入」＋「投資活動収入」＋「財務活動収入」＋「期首資金残高」

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
歳入額対資産比率	2.1年	2.3年

③「資産老朽化比率」…減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)

土地以外の有形固定資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
資産老朽化比率	62.7%	53.6%

(2) 世代間公平性【将来世代と現世代との負担は適切か】

①「純資産比率」…純資産合計/資産合計

資産のうち、返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担割合が変動したことを意味し、純資産の減少は地方債で将来世代へ負担が先送りされたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
純資産比率	47.4%	38.6%

②「社会資本形成の世代間負担比率」(将来世代負担比率)…地方債合計/公共資産〔事業用資産＋インフラ資産〕

社会資本について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出し、地方債の依存度合いの指標となり、将来世代の負担の割合を把握することになります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
将来世代負担比率	44.3%	44.1%

(3) 持続可能性(健全性)【財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)】

①「住民一人当たり負債額」…負債合計/住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり負債額	673千円	1,213千円

②「基準財政収支(プライマリーバランス)」…業務活動収支＋支払利息支出－投資活動収支

地方債の元利償還を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プラスの数字であれば地方債に依存しない財政経営が行われたこととなります。

	普通会計ベース	市全会計ベース
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	423,482千円	1,460,487千円

③「債務償還可能年数」…(将来負担額－充当可能財源) / (経常一般財源等(歳入)－経常経費充当財源等)

公債等残高が何年で償還できるかを示す指標で、債務の償還原資をどれだけ確保できているかということで債務償還能力を把握する。

	普通会計ベース
債務償還可能年数	6.8年

(4) 効率性【行政サービスは効率的に提供されているか】

①「住民一人当たり行政コスト」…行政コスト／住民基本台帳人口

	普通会計ベース	市全会計ベース
住民一人当たり純経常行政コスト	495千円	686千円
住民一人当たり人件費	84千円	90千円
住民一人当たり物件費	138千円	188千円
住民一人当たり移転費用	283千円	445千円

(5) 弾力性【資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか】

①「行政コスト対税率等比率」…純経常行政コスト／財源等（税金等＋国県等補助金）

税金等が資産形成を伴わない行政コストにどのくらい使われたかを表します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

	普通会計ベース	市全会計ベース
行政コスト対税率等比率	97.7%	97.0%

(6) 自律性【歳入はどのくらい使用料等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）】

①「受益者負担比率」…経常収益／経常費用

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで受益者負担割合を算定することができます。

	普通会計ベース	市全会計ベース
受益者負担比率	3.2%	6.8%

● 純資産変動計算書（普通会計）

令和2年度末における期末純資産の残高は、248億3,891万9千円となっており、当年度末貸借対照表の純資産の部と一致します。

純行政コストを賄う財源として税金等や国県等補助金があり、純行政コストを下回ったことから、前年度末純資産残高から比較し、期末純資産残高減の要因となっております。

・資金収支計算書

(単位:千円)

	令和2年度		
	普通会計	全体会計	連結会計
【業務活動収支】	1,254,968	1,933,868	4,102,647
業務支出	20,254,649	28,180,232	33,713,570
業務収入	21,509,617	30,114,333	37,816,450
その他	—	233	233
【投資活動収支】	△ 947,149	△ 795,446	△ 2,900,822
投資活動支出	1,714,129	1,919,452	4,089,510
投資活動収入	766,980	1,124,006	1,188,688
【財務活動収支】	△ 149,688	△ 962,158	△ 962,158
財務活動支出	1,929,262	2,917,632	2,917,632
財務活動収入	1,779,574	1,955,474	1,955,474
本年度資金収支	158,130	176,264	239,667
前年度末資金残高	563,754	1,626,480	2,543,715
本年度末資金収支	721,884	1,802,744	2,232,887
本年度末現金預金残高	859,052	1,939,912	2,370,603

● 資金収支計算書（普通会計）

令和2年度末における本年度末現金預金残高は、8億5,905万2千円となっております。当該年度貸借対照表の現金預金と一致します。

資金収支計算書は、業務活動収支の部、投資活動収支の部、財務活動収支の部の関係になり、3つの活動区分により収支状況を把握することができます。

まず、業務活動収支の部は、行政活動の収支を表しており、黒字となることが求められております。次に、投資的活動収支の部は、社会資本形成の投資活動の収支を表しており、投資活動をしている団体はマイナス表示となります。次に、財務活動収支の部は、地方債の発行・償還の収支を表しており、マイナス表示となることが良い状態とされております。

本市の資金収支は、業務活動収支が12億5,496万8千円のプラス、投資的活動収支が9億4,714万9千円のマイナス、財務活動収支が1億4,968万8千円のマイナスとなっており、良い状態にあることを示しています。

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,252,026	固定負債	25,096,215
有形固定資産	43,753,760	地方債	17,391,419
事業用資産	17,612,529	長期未払金	5,029,210
土地	5,688,283	退職手当引当金	2,675,586
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,620,056	その他	—
建物減価償却累計額	△ 15,783,888	流動負債	2,454,578
工作物	2,948,226	1年内償還予定地方債	1,929,262
工作物減価償却累計額	△ 2,042,156	未払金	144,436
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	263,966
航空機	0	預り金	116,914
航空機減価償却累計額	0	その他	—
その他	0	負債合計	27,550,793
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	182,007	固定資産等形成分	51,073,432
インフラ資産	25,963,449	余剰分(不足分)	△ 26,234,513
土地	1,885,056		
建物	3,859,559		
建物減価償却累計額	△ 2,996,541		
工作物	61,837,811		
工作物減価償却累計額	△ 38,861,077		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	213,855		
物品	1,207,558		
物品減価償却累計額	△ 1,029,776		
無形固定資産	30,920		
ソフトウェア	28,071		
その他	2,849		
投資その他の資産	3,467,346		
投資及び出資金	1,196,667		
有価証券	—		
出資金	1,196,667		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	127,256		
長期貸付金	1,018		
基金	2,157,365		
減債基金	—		
その他	2,157,365		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 14,960		
流動資産	5,137,686		
現金預金	859,052		
未収金	85,375		
短期貸付金	—		
基金	3,821,406		
財政調整基金	1,231,551		
減債基金	2,589,855		
棚卸資産	—		
その他	381,889		
徴収不能引当金	△ 10,036		
資産合計	52,389,712	純資産合計	24,838,919
		負債及び純資産合計	52,389,712

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,956,173
業務費用	9,363,103
人件費	3,444,132
職員給与費	2,859,695
賞与等引当金繰入額	263,970
退職手当引当金繰入額	△ 52,884
その他	373,351
物件費等	5,657,725
物件費	3,714,418
維持補修費	—
減価償却費	1,943,307
その他	—
その他の業務費用	261,246
支払利息	115,663
徴収不能引当金繰入額	12,192
その他	133,391
移転費用	11,593,070
補助金等	7,472,432
社会保障給付	2,746,405
他会計への繰出金	1,372,240
その他	1,994
経常収益	677,163
使用料及び手数料	46,432
その他	630,732
純経常行政コスト	20,279,010
臨時損失	44,665
災害復旧事業費	—
資産除売却損	44,665
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	52
資産売却益	52
その他	—
純行政コスト	20,323,623

純資産変動計算書
 自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,305,462	50,931,529	△ 27,626,067
純行政コスト(△)	△ 20,323,623		△ 20,323,623
財源	20,765,349		20,765,349
税収等	12,051,955		12,051,955
国県等補助金	8,713,394		8,713,394
本年度差額	441,726		441,726
固定資産等の変動(内部変動)		—	—
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	233	233	—
その他	1,091,498	141,670	949,828
本年度純資産変動額	1,533,457	141,903	1,391,554
本年度末純資産残高	24,838,919	51,073,432	△ 26,234,513

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(一般会計等財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,254,649
業務費用支出	8,661,579
人件費支出	3,470,924
物件費等支出	4,941,600
支払利息支出	115,663
その他の支出	133,391
移転費用支出	11,593,070
補助金等支出	7,472,432
社会保障給付支出	2,746,405
他会計への繰出支出	1,372,240
その他の支出	1,994
業務収入	21,509,617
税込等収入	12,119,060
国県等補助金収入	8,713,394
使用料及び手数料収入	46,432
その他の収入	630,732
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,254,968
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,714,129
公共施設等整備費支出	1,615,010
基金積立金支出	61,420
投資及び出資金支出	25,700
貸付金支出	12,000
その他の支出	—
投資活動収入	766,980
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	748,305
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	6,675
その他の収入	—
投資活動収支	△ 947,149
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,929,262
地方債償還支出	1,929,262
その他の支出	—
財務活動収入	1,779,574
地方債発行収入	1,779,574
その他の収入	—
財務活動収支	△ 149,688
本年度資金収支額	158,130
前年度末資金残高	563,754
本年度末資金残高	721,884

前年度末歳計外現金残高	17,058
本年度歳計外現金増減額	120,111
本年度末歳計外現金残高	137,168
本年度末現金預金残高	859,052

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,267,127	固定負債	45,943,557
有形固定資産	69,619,423	地方債	27,234,892
事業用資産	17,612,529	長期未払金	5,029,211
土地	5,688,283	退職手当引当金	2,777,966
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	26,620,056	その他	10,901,488
建物減価償却累計額	△ 15,783,888	流動負債	3,714,592
工作物	2,948,226	1年内償還予定地方債	2,937,614
工作物減価償却累計額	△ 2,042,156	未払金	362,564
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	0	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	294,422
航空機	0	預り金	117,966
航空機減価償却累計額	0	その他	2,026
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	49,658,149
建設仮勘定	182,007	【純資産の部】	
インフラ資産	50,780,162	固定資産等形成分	78,088,533
土地	2,234,829	余剰分(不足分)	△ 46,905,465
建物	4,813,357		
建物減価償却累計額	△ 3,218,896		
工作物	94,062,625		
工作物減価償却累計額	△ 47,358,394		
その他	28,621		
その他減価償却累計額	△ 3,835		
建設仮勘定	221,855		
物品	4,173,332		
物品減価償却累計額	△ 2,946,600		
無形固定資産	514,394		
ソフトウェア	28,071		
その他	486,324		
投資その他の資産	4,133,310		
投資及び出資金	1,171,667		
有価証券	—		
出資金	1,171,667		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	317,094		
長期貸付金	1,072		
基金	2,698,223		
減債基金	—		
その他	2,698,223		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 54,746		
流動資産	6,574,090		
現金預金	1,939,912		
未収金	530,306		
短期貸付金	—		
基金	3,821,406		
財政調整基金	1,231,551		
減債基金	2,589,855		
棚卸資産	26,756		
その他	459,643		
徴収不能引当金	△ 203,934		
資産合計	80,841,217	負債及び純資産合計	80,841,217

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,148,810
業務費用	11,925,407
人件費	3,693,220
職員給与費	3,041,747
賞与等引当金繰入額	282,151
退職手当引当金繰入額	△ 27,246
その他	396,569
物件費等	7,710,572
物件費	4,625,501
維持補修費	64,116
減価償却費	3,020,954
その他	—
その他の業務費用	521,615
支払利息	322,065
徴収不能引当金繰入額	27,483
その他	172,067
移転費用	18,223,403
補助金等	15,474,890
社会保障給付	2,746,405
他会計への繰出金	—
その他	2,108
経常収益	2,056,086
使用料及び手数料	1,298,490
その他	757,596
純経常行政コスト	28,092,724
臨時損失	46,090
災害復旧事業費	—
資産除売却損	45,857
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	233
臨時利益	2,906
資産売却益	2,906
その他	—
純行政コスト	28,135,908

純資産変動計算書
 自 令和 2年 4月 1日
 至 令和 3年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,721,427	76,898,408	△ 49,176,981
純行政コスト(△)	△ 28,135,908		△ 28,135,908
財源	28,964,365		28,964,365
税収等	16,285,556		16,285,556
国県等補助金	12,678,810		12,678,810
本年度差額	828,457		828,457
固定資産等の変動(内部変動)		△ 909,876	909,876
有形固定資産等の増加		139,517	△ 139,517
有形固定資産等の減少		△ 1,049,393	1,049,393
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	1,018,908	1,018,908	
その他	1,614,276	1,081,093	533,183
本年度純資産変動額	3,461,641	1,190,125	2,271,516
本年度末純資産残高	31,183,068	78,088,533	△ 46,905,465

資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(全体会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,180,232
業務費用支出	9,956,930
人件費支出	3,694,369
物件費等支出	5,780,235
支払利息支出	310,259
その他の支出	172,067
移転費用支出	18,223,302
補助金等支出	15,474,890
社会保障給付支出	2,746,405
他会計への繰出支出	—
その他の支出	2,007
業務収入	30,114,333
税込等収入	15,045,405
国県等補助金収入	12,678,810
使用料及び手数料収入	1,297,384
その他の収入	1,092,734
臨時支出	233
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	233
臨時収入	—
業務活動収支	1,933,868
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,919,452
公共施設等整備費支出	1,754,527
基金積立金支出	114,365
投資及び出資金支出	700
貸付金支出	12,000
その他の支出	37,860
投資活動収入	1,124,006
国県等補助金収入	27,675
基金取崩収入	748,305
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	6,675
その他の収入	329,351
投資活動収支	△ 795,446
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,917,632
地方債償還支出	2,916,002
その他の支出	1,630
財務活動収入	1,955,474
地方債発行収入	1,955,474
その他の収入	—
財務活動収支	△ 962,158
本年度資金収支額	176,264
前年度末資金残高	1,626,480
本年度末資金残高	1,802,744

前年度末歳計外現金残高	17,058
本年度歳計外現金増減額	120,111
本年度末歳計外現金残高	137,168
本年度末現金預金残高	1,939,912

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,262,222	固定負債	46,051,296
有形固定資産	74,699,985	地方債等	27,234,892
事業用資産	22,393,559	長期未払金	5,029,211
土地	5,944,745	退職手当引当金	2,885,705
立木竹	0	損失補償等引当金	—
建物	32,360,463	その他	10,901,488
建物減価償却累計額	△ 17,056,596	流動負債	3,717,861
工作物	6,216,936	1年内償還予定地方債等	2,937,614
工作物減価償却累計額	△ 5,270,181	未払金	362,564
船舶	5,000	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△ 4,999	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	297,149
航空機	—	預り金	118,509
航空機減価償却累計額	—	その他	2,026
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	49,769,157
建設仮勘定	198,192	【純資産の部】	
インフラ資産	51,039,452	固定資産等形成分	84,183,653
土地	2,424,534	余剰分(不足分)	△ 48,775,846
建物	4,813,357	他団体出資等分	2,190,476
建物減価償却累計額	△ 3,218,896		
工作物	94,117,567		
工作物減価償却累計額	△ 47,365,150		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	243,254		
物品	5,968,038		
物品減価償却累計額	△ 4,701,064		
無形固定資産	514,394		
ソフトウェア	28,071		
その他	—		
投資その他の資産	5,047,843		
投資及び出資金	2,067,218		
有価証券	—		
出資金	1,171,667		
その他	895,551		
長期延滞債権	318,532		
長期貸付金	1,072		
基金	2,715,891		
減債基金	—		
その他	2,715,891		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 54,870		
流動資産	7,105,218		
現金預金	2,370,603		
未収金	530,745		
短期貸付金	—		
基金	3,921,431		
財政調整基金	1,331,575		
減債基金	2,589,855		
棚卸資産	26,756		
その他	459,643		
徴収不能引当金	△ 203,958		
繰延資産	—		
資産合計	87,367,440	純資産合計	37,598,283
		負債及び純資産合計	87,367,440

連結行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,738,090
業務費用	12,838,702
人件費	3,777,325
職員給与費	3,125,062
賞与等引当金繰入額	284,868
退職手当引当金繰入額	△ 30,552
その他	397,948
物件費等	8,319,445
物件費	5,102,815
維持補修費	99,043
減価償却費	3,117,587
その他	—
その他の業務費用	741,931
支払利息	322,065
徴収不能引当金繰入額	27,544
その他	392,322
移転費用	22,899,388
補助金等	20,071,306
社会保障給付	2,746,405
その他	81,678
経常収益	2,211,960
使用料及び手数料	1,416,908
その他	795,052
純経常行政コスト	33,526,130
臨時損失	135,304
災害復旧事業費	—
資産除売却損	135,071
損失補償等引当金繰入額	—
その他	233
臨時利益	2,906
資産売却益	2,906
その他	—
純行政コスト	33,658,528

連結純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,548,239	78,907,210	△ 49,032,954	673,983
純行政コスト(△)	△ 33,658,528		△ 33,658,528	
財源	36,531,649		36,531,649	
税収等	21,146,324		21,146,324	
国県等補助金	15,385,325		15,385,325	
本年度差額	2,873,121		2,873,121	
固定資産等の変動(内部変動)		1,069,694	△ 1,045,448	
有形固定資産等の増加		2,291,610	△ 2,261,189	
有形固定資産等の減少		△ 1,238,798	1,232,625	
貸付金・基金等の増加		18,155	△ 18,153	
貸付金・基金等の減少		△ 1,273	1,269	
資産評価差額	24,246	—		
無償所管換等	1,018,933	1,018,933		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	1,516,493			1,516,493
その他	1,617,251	3,187,816	△ 1,570,565	
本年度純資産変動額	7,050,044	5,276,443	257,108	1,516,493
本年度末純資産残高	37,598,283	84,183,653	△ 48,775,846	2,190,476

連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(連結会計財務書類)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,713,570
業務費用支出	10,776,767
人件費支出	3,784,682
物件費等支出	6,288,917
支払利息支出	310,259
その他の支出	392,909
移転費用支出	22,936,803
補助金等支出	20,096,306
社会保障給付支出	2,746,405
その他の支出	94,093
業務収入	37,816,450
税込等収入	19,862,756
国県等補助金収入	15,385,325
使用料及び手数料収入	1,415,802
その他の収入	1,152,567
臨時支出	233
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	233
臨時収入	—
業務活動収支	4,102,647
【投資活動収支】	0
投資活動支出	4,089,510
公共施設等整備費支出	3,906,620
基金積立金支出	132,329
投資及び出資金支出	701
貸付金支出	12,000
その他の支出	37,860
投資活動収入	1,188,688
国県等補助金収入	27,675
基金取崩収入	749,569
貸付金元金回収収入	12,000
資産売却収入	6,675
その他の収入	392,769
投資活動収支	△ 2,900,822
【財務活動収支】	0
財務活動支出	2,917,632
地方債等償還支出	2,916,002
その他の支出	1,630
財務活動収入	1,955,474
地方債等発行収入	1,955,474
その他の収入	—
財務活動収支	△ 962,158
本年度資金収支額	239,667
前年度末資金残高	2,543,715
比例連結割合に伴う差額	△ 550,495
本年度末資金残高	2,232,887

前年度末歳計外現金残高	19,885
本年度歳計外現金増減額	117,831
本年度末歳計外現金残高	137,715
本年度末現金預金残高	2,370,603